

I. 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

地方の人々の暮らしに注目して日本の歴史を追ってみよう。

〔一〕 水稲農耕を基礎とした食料生産がはじまった弥生時代には、さまざまな道具が使用され、耕作には鋤や鍬、脱穀には木臼や〔1〕〔2〕が用いられた。人々は集落に住み、住居は竪穴住居が一般的だった。

〔二〕 古墳時代になると、農具の改良などにより生産性が向上する。住居も竪穴住居のほかには平地住居などが現れた。祭祀や呪術的風習が特徴的で、秋に収穫を感謝する祭である（ a ）などの農耕儀礼や、熱湯に手を入れて真偽を確かめる裁判手法である（ b ）なども行われた。

〔三〕 律令制のもとでは、全国は畿内および〔3〕〔4〕つの道に分けられた。公民は戸籍・計帳に登録され区分田が支給され、収穫の約〔5〕〔6〕%にあたる租税や兵役などさまざまな負担が課せられた。

〔四〕 平安時代に入ると、律令制の諸制度が現実合わなくなり修正が加えられるようになる。桓武天皇は〔7〕〔8〕を半減するなど農民の負担の軽減を試みた。さらに国司の交替の際の不正を取り締まるために〔9〕〔10〕をおいた。しかし、次第に国司は大きな権限をもつようになり、なかには暴政を働いたり、自身は国衙に赴かず〔11〕〔12〕を派遣し、政務を委ねたりする者もいた。〔13〕〔14〕世紀以降に寄進地系荘園が増え、公領は郡・郷・〔15〕〔16〕に再編される。年貢などを取りまとめる〔17〕〔18〕と呼ばれる有力農民を中心に村落が形成され、領主には、米や布などの年貢や特産物のほか、運搬・警固などの労役を負担する〔19〕〔20〕などを納めるようになった。

〔五〕 鎌倉時代に入ると、地方には守護・地頭が置かれた。朝廷や貴族・寺社を中心とする荘園領主もまだ勢力を保持しており、荘園における法として独自に制定された〔21〕〔22〕が効力をもっていた。だが、地頭による荘園の侵略などもあり、地頭と荘園領主が支配地を分割する〔23〕〔24〕を結ぶこともあった。承久の乱以降に補任された地頭には、（ c ）に基づく得度が保証された。この頃から技術改良による農業がいっそう発展していった。

〔六〕 室町時代には、守護は、鎌倉時代からの職務に加え、幕府の判決を強制的に執行することができるなど権限を拡大し守護大名化していく。一方、農民たちの自治による惣村が誕生した。彼らは独自に決まりを作り、入会地や治水の管理などを行った。農業は、灌漑設備の向上や品種改良等により生産性が増した。また、定期市が広まり、〔25〕〔26〕と呼ばれる常設の小売店も増え、運送や金融に携わる業者も現れるなど商工業が発展した。貨幣では〔27〕〔28〕などの明銭が流通した。

〔七〕 戦国時代は各大名が分国法を定め、それぞれの領地で商工業を振興し、鉱山を開発したり、治水事業を行ったりした。各地で都市が発展した。

〔八〕 江戸時代に入ると地方の統治は藩が担った。幕府直轄領には〔29〕〔30〕ないし代官が置かれた。農業は、〔31〕〔32〕など新たな農具の開発、〔33〕〔34〕などの金肥の使用などによっていっそう発展した。〔35〕〔36〕の『農具便利論』をはじめとする農書も出された。村には有力な百姓を中心とした自治があり、村請制をとっていたが、村役人らに不満をもつ小百姓らが民主的な運営を求める〔37〕〔38〕も起こった。町にも自治があり、〔39〕〔40〕らの町役人が町政の運営を担当した。交通網も整備され、商工業もいっそう発展した。

問1 文中の空欄 (1) (2) ～ (39) (40) に当てはまる最も適切な語句を下の語群より選び、その番号を解答用紙 A (マークシート) の所定の解答欄にマークしなさい

《語群》

11 3	12 4	13 5	14 6	15 7
16 8	17 9	18 10	19 11	20 12
21 石包丁	22 永楽通宝	23 衛士	24 大蔵永常	25 勘解由使
26 月行司	27 刈敷	28 国役	29 郡代	30 下司
31 検非違使	32 検見法	33 乾元大宝	34 強訴	35 戸主
36 健児	37 歳役	38 在庁官人	39 下地中分	40 地頭請
41 守護代	42 荘官	43 定免法	44 所従	45 出挙
46 水車	47 須田正芳	48 受領	49 石斧	50 草木灰
51 雑徭	52 惣領	53 代表越訴型一揆	54 豎杵	55 追捕使
56 所	57 名子	58 半済令	59 被官	60 分一銭
61 踏車	62 夫役	63 振売	64 保	65 干鯛
66 本所法	67 馬鍬	68 見世棚	69 宮座	70 宮崎安貞
71 名主	72 村方騒動	73 目代	74 里	

問2 文中の空欄 (a) ～ (c) に入る最も適切な語句を解答用紙 B の所定の解答欄に漢字で書きなさい。

問3 次の各文は、文中のどの段落に対応するか、それぞれ最も適切な段落を [一] ～ [八] から選び、解答用紙 B の所定の解答欄に漢数字で書きなさい。

- (1) 「木綿が輸入され衣料などに利用されるようになった。」
- (2) 「機織の技術がはじめて伝わった。」
- (3) 「農作物では甘藷の栽培も奨励された。」

問4 以下の設問の解答を解答用紙 B の所定の解答欄に書きなさい。

- (1) 下線部 (ア) について、このような権限を何というか漢字で書きなさい。
- (2) 下線部 (イ) について、伊達植宗が1536年に制定したものを何というか漢字で書きなさい。
- (3) 下線部 (ウ) について、村請制とは何か、解答用紙 B の所定の解答欄に20字以内で説明しなさい。

II. 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

明治初期、日本政府の外交政策の主要課題は、欧米諸国に対しては不平等条約の改正であり、ロシア、琉球、清国、朝鮮などの周辺諸国に対しては、新たな関係の構築であった。

1871年に、右大臣岩倉具視を全権大使とする^(ア)使節団が欧米に派遣され、近代国家の法律や政治・経済の仕組みを視察して、 年に帰国した。1878年に、外務卿の はアメリカと交渉して関税自主権の回復について合意を得たが、イギリスなどの反対にあって無効になった。 年に、日英通商航海条約が調印され、領事裁判権が撤廃された。アメリカ、ロシア、ドイツ、フランスなどの欧米諸国とも同じ内容の条約が結ばれ、 年に施行された。しかし、関税自主権の完全回復は、1911年に外相 によってようやく実現した。

日本とロシアは樺太(現サハリン)の領有問題をめぐって、対立していた。1875年に全権公使 は樺太・千島交換条約に調印して、樺太全島をロシア領とし、千島全島を日本領と定めた。また、小笠原諸島は1827年にイギリスが占領し、アメリカ人が移住していたが、1861年に江戸幕府はその領有を宣言した。イギリス・アメリカ両国との帰属争いを経て、 年に内務省が出張所においてその統治を再開し、日本の領有が確定した。

琉球王国は、1609年に薩摩の の軍に征服され、^(イ)薩摩藩の支配下に入った。一方、琉球は中国との朝貢貿易を継続していた。1872年に明治政府は琉球を日本領とする方針を定め、琉球藩において、国王の を藩王とした。1879年に明治政府は琉球藩を廃止し、^(ウ)沖縄県を設置した。それに対して、宗主権を主張する清国は強く抗議した。前アメリカ大統領 は、宮古・八重山の先島諸島を清国に割譲する調停案を示したが、清国はこれを認めなかった。琉球帰属問題が最終的に解決したのは、日清戦争の勝利によってであった。

1871年に(a)が全権として清国と交渉し、日清修好条規を結んだ。同年、台湾では琉球漂流民殺害事件が発生した。1874年に明治政府は の率いる軍隊を台湾に派遣した。事件を解決するため、 が全権として清国と交渉し、イギリスの調停により、清国は賠償金を支払って、事件は収拾した。

明治政府は、朝鮮と新しいかたちの国交を樹立するため、交渉を試みたが、朝鮮に拒絶された。そのため、日本では征韓論が高まった。1873年、 を朝鮮に派遣して、開国を求めることが決定された。しかし、 らの反対によって、朝鮮への使節派遣は中止された。そのため、 , 板垣退助, 江藤新平, , 後藤象二郎の5人の参議が辞職した。1875年に明治政府は軍艦を朝鮮の首都漢城(現ソウル)防衛の要地江華島に派遣して挑発し、交戦して砲台を破壊した。明治政府はこの事件を機に、 を全権使節として軍隊とともに朝鮮に派遣して、条約交渉を行った。1876年に日朝修好条規が結ばれ、朝鮮が日本の領事裁判権や関税免除などを認めた。そのため、朝鮮に対する主導権をめぐって、日本と清国が対立を深めていった。

1894年に朝鮮では甲午農民戦争が起こった。それを鎮圧するために、朝鮮政府の依頼で清国が援軍を派遣すると、日本も清国に対抗して出兵した。8月1日に日本は清国に宣戦布告して、日清戦争がはじまった。1895年4月に、日本全権伊藤博文、陸奥宗光と清国全権 が下関条約を結び、講和が成立した。下関条約では、 , 台湾、澎湖諸島を日本に割譲し、^(エ)賠償金2億両(約3億円)を日本に支払うことになっていた。しかし、日本の勢力の中国東北部への拡大を警戒するロシアは、フランス・

ドイツとともに、清国への (73) (74) の返還を日本に要求した。日本はその要求を受け入れたが、国民のあいだには、(b) を合言葉に、ロシアに対する敵意が高まった。

下関条約締結後、日本軍は1895年5月に台湾に上陸したが、台湾では (75) (76) の成立が宣言され、各地で反日運動が起きた。日本は台湾総督府を設置し、初代総督に海軍の (77) (78) を任命し、島民の抵抗を武力で鎮圧した。1898年に陸軍出身の (79) (80) が第4代台湾総督に、内務官僚の (c) が民政局長(のち民政長官)に就任し、統治政策を転換して、植民地経営を成功させた。

問1 文中の空欄 (41) (42) ~ (79) (80) に当てはまる最も適切な語句を下の語群より選び、その番号を解答用紙 A (マークシート) の所定の解答欄にマークしなさい。

《語群》

11 1872	12 1873	13 1875	14 1876	15 1879
16 1884	17 1886	18 1889	19 1893	20 1894
21 1896	22 1899	23 青木周蔵	24 伊藤博文	25 井上馨
26 榎本武揚	27 大久保利通	28 大隈重信	29 大山巖	30 片岡健吉
31 桂太郎	32 加藤高明	33 樺山資紀	34 木戸孝允	35 クラーク
36 グラント	37 クレマンソー	38 黒田清隆	39 黒田清輝	40 黒田斉隆
41 高山国	42 児玉源太郎	43 後藤庄三郎	44 近衛文麿	45 小村寿太郎
46 小室信夫	47 西園寺公望	48 西郷隆盛	49 西郷従道	50 斎藤隆夫
51 斎藤茂吉	52 山東半島	53 島津家久	54 島津久光	55 島津義久
56 尚泰	57 尚巴志	58 尚豊	59 副島種臣	60 孫文
61 台湾共和国	62 台湾民主国	63 朝鮮半島	64 寺内正毅	65 寺崎英成
66 寺島宗則	67 乃木希典	68 八田與一	69 松方正義	70 森有礼
71 山県有朋	72 李鴻章	73 李舜臣	74 遼東半島	75 若槻礼次郎

問2 文中の空欄 (a) ~ (c) に入る最も適切な語句を解答用紙 B の所定の解答欄に漢字で書きなさい。

問3 以下の設問の解答を解答用紙 B の所定の解答欄に書きなさい。

- (1) 下線部 (ア) について、使節団に同行し、後に女子英学塾を設立した人物の名前を漢字で書きなさい。
- (2) 下線部 (イ) について、琉球は、将軍の代替わりの際、日本に使者を派遣したが、その使者は何と呼ばれたか、漢字で書きなさい。
- (3) 下線部 (ウ) について、沖縄県で衆議院議員選挙が最初を実施されたのは何年かを書きなさい。
- (4) 下線部 (エ) について、日本が日清戦争で得た賠償金を準備金として、1897年に確立した貨幣制度とは何か、漢字で書きなさい。

Ⅲ. 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

1955年に、労資協調・失業防止・成果の公正配分という生産性3原則を掲げ、政府援助のもとに財界諸団体によって（ a ）が設立され、生産性向上運動が展開された。海外から、さまざまな先進技術が導入され、それは品質管理、労務管理、流通、そして販売分野にまでおよんだ。しかも、導入後、日本の条件に対応するように改良され、同じ企業に定年まで勤務する（81）（82）、（83）（84）、企業内組合などを特徴とする（85）（86）が確立した。

高度成長が達成される一方で、深刻な社会問題も発生した。企業が長期間垂れ流していた汚染物質によって環境が破壊され、公害病に苦しむ被害者が放置されていた。その対策として、（87）（88）年に公害対策基本法が制定され、大気汚染・水質汚濁などの7種類の公害が規制の対象となった。この法律によって、これまであいまいだった事業者・国・地方自治体の責任が明らかにされた。

1970年の公害対策基本法の改正を経て、翌年に（ b ）が発足した。これによって、これまでばらばらに行われていた公害行政と環境保全施策が一本化された。しかし、公害反対の世論と住民運動が高まっていた。（89）（90）（阿賀野川流域）、（91）（92）（三重県）、（93）（94）（富山県）、（95）（96）（熊本県）の被害をめぐる（ c ）訴訟が始まり、1973年にいずれも被害者側の勝訴に終わった。

1973年10月の第4次中東戦争によって、第1次石油ショックが発生した。これによって、翌1974年には日本のGNPの伸びが戦後はじめてマイナスとなった。以後、日本経済は（97）（98）から低成長へと転換した。

その後、日本経済は、1979年のイラン革命を契機におきた第2次石油ショックを経験するが、それはさまざまな企業努力を通して克服された。その後、日本企業は、生産合理化と（99）（100）による低価格・高品質の工業製品を、世界中に輸出していった。しかし、これによって「双子の赤字」とよばれた巨額の（101）（102）と貿易赤字に悩むアメリカとの間に貿易・経済摩擦が激化した。アメリカは、日本に内需拡大と自動車・鉄鋼などの輸出規制を求めた。

（103）（104）年9月、ニューヨークで開かれたアメリカ、イギリス、（105）（106）、西ドイツ、日本の先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5）で、ドル高是正のための為替市場への（ d ）が合意された。その後、円高が急速に進行した。この円高によって、製造業などの輸出産業は一時的に不況に陥った。しかし、日本企業はハイテク化による合理化政策によってこれを乗り切った。他方、（107）（108）によって輸入価格が下落し、金融政策によって（109）（110）が進むと、日本経済は戦後最長の好景気となった。

1986年末頃から、地価・株価が上昇し、好景気が続いた。しかし、この好景気は、（ e ）によって金融機関などでだぶついた資金による投機的な面が強く、実体とかけ離れたものであった。

1991年に、（111）（112）が事実上崩壊すると、株価や土地の価格は急激に低下した。そえゆえ、投機に走っていた企業や個人が投資していた株や土地の資産価格が下落し、返済不能な（ f ）が発生した。こうして、企業に融資していた銀行は貸付金が回収できず、1994年頃から、金融機関の破綻があいついだ。その後、長引く不況の中、企業で行われていた（81）（82）や勤続年数に基づく（83）（84）といった（85）（86）も見直されるようになった。

円高が進行し、日本企業は、国内のさまざまな規制や高い労働コストを回避するために、生産拠点を海外に

移し、企業の（ g ）が進んだ。他方、アメリカをはじめとするさまざまな国外企業の日本への進出も進んだ。こうして、国境を越えて金・人・モノ・サービスが自由に移動する経済の（113）（114）の動きが加速した。

問1 文中の空欄（81）（82）～（113）（114）に当てはまる最も適切な語句を下の語群より選び、その番号を解答用紙 A（マークシート）の所定の解答欄にマークしなさい。

《語群》

- | | | | | |
|------------|----------|-----------|------------|----------|
| 11 1962 | 12 1964 | 13 1966 | 14 1967 | 15 1985 |
| 16 1986 | 17 1988 | 18 1989 | 19 安定経済 | 20 安定成長 |
| 21 イタイイタイ病 | 22 イタリア | 23 インフレ経済 | 24 エイズ | 25 円高 |
| 26 円安 | 27 カナダ | 28 川崎病 | 29 技術革新 | 30 均衡経済 |
| 31 グローバル化 | 32 経営管理 | 33 景気変動 | 34 経済危機 | 35 経済不況 |
| 36 公害対策 | 37 高金利政策 | 38 高度成長 | 39 財政赤字 | 40 財務管理 |
| 41 サミット | 42 市場介入 | 43 終身雇用 | 44 職務給 | 45 職務転換 |
| 46 人事制度 | 47 成果賃金 | 48 戦略経営 | 49 短期雇用 | 50 中国 |
| 51 中東問題 | 52 デフレ | 53 伝染病 | 54 ドル高 | 55 内需拡大 |
| 56 新潟水俣病 | 57 日本的経営 | 58 日本的文化 | 59 年功序列賃金 | 60 バブル経済 |
| 61 非正規雇用 | 62 風土病 | 63 フランス | 64 変動相場 | 65 貿易自由化 |
| 66 貿易摩擦 | 67 水俣病 | 68 輸出拡大 | 69 四日市ぜんそく | 70 ロシア |

問2 文中の空欄（ a ）～（ g ）に入る最も適切な語句を解答用紙 B の所定の解答欄に、（ a ）は漢字7文字、（ e ）（ g ）は漢字6文字、（ c ）（ d ）（ f ）は漢字4文字、（ b ）は漢字3文字で書きなさい。